



第2回 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクトシンポジウム
2009年12月10日

展示ポスター資料

独立行政法人 防災科学技術研究所
防災システム研究センター
災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト

■ 資料目次

- ・災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト
- ・地域の自主防災活動活性化プログラム
～活性化のための3つのプログラムの提案～
- ・地域の防災活動活性化の取り組み①
～全国各地での実施状況～
- ・地域の防災活動活性化の取り組み②
～愛知県内6市町村での取り組み～
- ・eコミウェアの紹介

独立行政法人 防災科学技術研究所
防災システム研究センター
災害リスク情報プラットフォームプロジェクト

〒305-0006

茨城県つくば市天王台3-1

TEL: 029-863-7553

FAX: 029-863-7541

E-mailアドレス risk_office@bosai.go.jp

Webページ <http://bosai-drip.jp>

Twitterアカウント [bosai_drip](#)

災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト

<http://bosai-drip.jp>

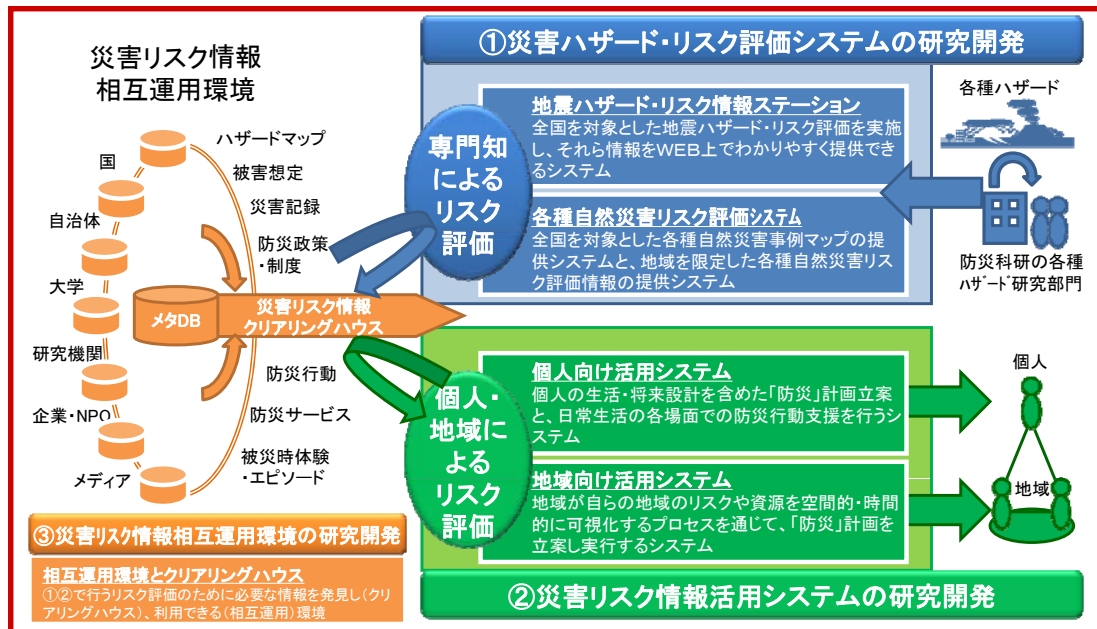
■ 個人や地域が「リスク」を知り、ともに備えることのできる社会を目指して

私たちの生活は、地震、津波、噴火、豪雨、地すべり、雪崩などの自然災害の「リスク」と切り離すことができません。そこで、「**災害リスク情報プラットフォーム (BOSAI-DRIP)**」プロジェクトでは、これまでに培われた自然災害に関する科学的研究成果や被災経験・教訓などの「知」を最大限に活かし、一人ひとり、そして社会全体の防災力を向上させるためのイノベーションの創出に取り組みます。

■ 災害リスク情報プラットフォーム(BOSAI-DRIP)の構成

①災害ハザード・リスク評価システムの研究開発

自然災害に備えるためには、被りうる自然災害のリスクについて知ることが必要です。そのためには、専門的な調査・研究によるリスクの評価・可視化が重要となってきます。そこで、各種自然災害について、これまで培われてきた専門的な知見に基づくハザード評価、リスク評価を行い、その成果を可視化された「**災害リスク情報**」として提供します。



③災害リスク情報相互運用環境の研究開発

ハザード・リスクの評価や防災対策の立案、実行を効果的に行うためには、そのために必要な知識や情報がいつでも得られる環境が必要となります。そして、その知識や情報は一カ所にあるのではなく、社会を構成する様々な主体が分散して保持し、管理しています。そこで、その多様な主体が持つ知識や情報、すなわち「災害リスク情報」を相互に利用できるような情報環境の研究開発を行います。

②災害リスク情報活用システムの研究開発

変動し複雑化する社会においては、誰にも共通する唯一の防災対策を求めるのではなく、自らの状態や価値観、置かれた環境などに合わせて、それに適した防災対策を選択・創造していくことが重要です。そこで、得られる「災害リスク情報」をフルに活用し、個人や地域の特性に合わせた防災対策を立案し、実行できるサービスと手法の開発を行います。その第一段階として、まずは個人一人ひとりと地域コミュニティの防災対策を中心に研究開発を行います。

■ 国の長期戦略指針「イノベーション25」の一環として

2007年6月1日に閣議決定された長期戦略指針「イノベーション25」には、2025年までを視野に入れ、研究開発や社会制度の改革など、中長期にわたって取り組むべき政策が示されています。この中で、「災害リスク情報プラットフォーム」は、早期に社会還元すべき先駆的なプロジェクトとして、「安全・安心な社会」を目指した「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに、災害対応に役立つ情報通信システムの構築」することと位置づけられています。



地域の自主防災活動活性化プログラム

～活性化のための3つのプログラムの提案～

はじめに

地震、豪雨、土砂崩れをはじめとする災害は、忘れたころに突然やってきます。特に大規模な災害が発生した場合、救援がすぐに駆けつけるのは困難なことがあります。地域の力のみで数日間を乗り越えなくてはならない事態に遭遇するかもしれません。災害時の備えとして、地域の自主防災力を向上しておくこと求められます。

専門的、経験的、地域的な叡知を結集して、敵を知る、己を知る、策を練る、という活動を実施していくことで、地域の自主防災活動が活発になり、防災力向上へつながると考えられます。



3つのプログラム

敵を知る、己を知る、策を練る、という活動を効率よく実施するために、3つのプログラムを提案します。

①防災マップづくり

3 行動マップ

話し合い

2 資源マップ

話し合い

1 危険マップ

まちあるき

専門機関の情報

ハザードマップなどの専門的情報や、まちあるきによる地域の危険や資源を把握し、地域の敵と己を把握した上で、災害時の行動計画を地域の方々話し合い、地図に行動マップとして入力します。

②防災ドラマづくり

1 シナリオづくり

状況 19:00 5°C

停電して暗いため、避難所の安全性がよくわからない。壁や柱に亀裂が入っているようにも見える。

話し合い

災害時に起こりうる状況と課題を共有し、課題解決に向けた話し合いを実施します。

2 ドラマの発信

話し合いの成果はドラマ台本へと活用されます。ドラマ仕立てにして、ラジオ、ケーブルテレビ、演劇などの方法で地域に配信いたします。

防災ラジオドラマの収録

③避難所運営訓練

1 避難所の開設

- 誰がどういう段取りで開設するか

2 応急救護訓練

- けが人への応急処置
- 持病がある方や高齢者へのケア

3 安否確認訓練

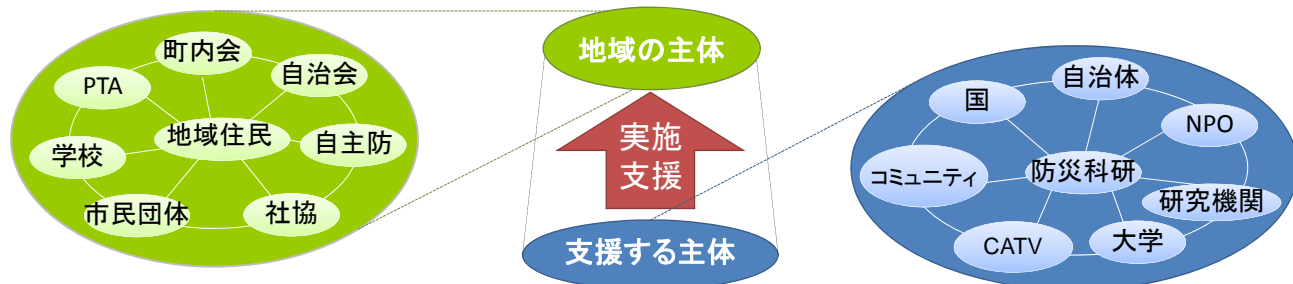
- 町内会自治会による確認
- ボランティアとの支援連携

4 自宅避難者への支援

- 炊き出しや支援物資などの配送
- 情報の支援

これまでに実施してきた防災マップづくりと防災ドラマづくりでの話し合いの結果をもとに、地域オリジナルの訓練メニューを作成、実施いたします。そして、備えが十分か、確認します。

プログラムの実現のために



このプログラムは地域の主体が主導で実施します。自主防災組織、町内会、自治会、学校、市民活動団体などの各主体を巻き込み、地域の人的ネットワークを構築する必要があります。例えば「学校教育や生涯学習の一環として実施する」というように、防災を目的としない主体が主導するアプローチもあり得ます。

また、地域での活動支援に向けて、ハザードマップなどの専門知、災害履歴などの経験知を提供する地元自治体や大学、研究機関、ドラマを放送するコミュニティFM局や地元CATV局、プログラム実施を総合的にサポートするNPOなど、さまざまな主体による支援体制が重要です。

地域の防災活動活性化の取り組み②

～愛知県内6市町村でのモデル事業～

愛知県、市町村、地域住民、NPO愛知ネットをはじめとする様々な主体と協力して、県内6市町村10の地域でモデル事業を展開しています。

①春日井市 中央台自主防災会連合会

9月27日に東海・南海地震を想定した防災シナリオづくりを実施し、個人・家族・地域の防災上の課題を明らかにしました。課題解決に向けた対話を来年2月頃から実施予定で、11月に行われた防災訓練では地域の方々に協力を要請しました。



②吉良町 吉田小学校おやじの会

吉良町立吉田小学校に通う児童のおやじさんを中心に活動しているおやじの会。避難所である小学校体育館で寝泊まりした経験があれば災害時に役に立つということで、「学校で泊まろう！」というイベントを毎年実施しています。今年度は8月22-23日に実施され、「学校で泊まろう」のプログラムでまちあるきとeコミマップへの入力を実施しました。まち歩きでは携帯電話を使って写真を撮影、GPS機能による位置情報と共にeコミマップへデータをメール送信しました。携帯電話を使った防災マップづくりは、小学生もトライしていました。



③半田市 亀崎地区

10月30日に説明会を実施、年度内にマップをつくることになりました。来年度シナリオづくりワークショップを実施する予定です。



⑤吉良町 防災リーダー・サポート赤馬

6月に説明会を実施し、愛知県の防災訓練実施後、11月にマップとドラマづくりに取り組むことに決定しました。



④安城市 高棚町自主防災会

これまでに毎年避難訓練を実施し、災害時の初動段階の対策が地域に広まっている高棚町では、来年度の訓練では避難所運営訓練を実施する予定です。現在、避難所運営訓練に向けた準備活動として、地域のガバナンス構造の調査を行っております。

今後はeコミ2.0を用いて専門知・経験知・地域知を共有、取り組みの成果も盛り込み、webを使った防災力の高い地域社会づくりにも挑戦していきます。

⑥春日井ネオポリス自治会

11月28日に主要メンバーでまちあるきを実施、地域の資源・危険箇所を見つけました。今後、一般の方々も含めたまちあるきを実施する方針です。



⑦田原市 野田校区

防災マップづくりに取り組んでいる野田校区では、野田校区内13地区の自主防災会長、防災リーダーだけでなく、野田中学校3年生と協力して実施しております。10月13日に防災会長と防災リーダーが、11月10日に中学生が、マップに記入する防災資源、危険の項目について検討しました。11月8日に野田中学校の生徒と一緒にまちあるきを実施、12月1日に会長・リーダーがまちあるき結果をA0の紙マップに清書を行いました。清書した結果を、12月4日、11日に中学生がeコミマップを操作してマップを完成いたします。1月27日にマップを見ながら今後の防災活動について検討する予定です。



⑧田原市 清田校区

各家庭から一時集合場所、集会場へ、という避難経路を地域住民全員が把握できることを目指して、防災マップづくりに取り組んでいます。12月4日にマップづくりの手法について説明会を開催、マップに記入する項目や避難所や避難ルートのあり方について検討しました。



⑨豊橋市 八町校区自主防災会

11月18日にモデル事業の説明を実施し、マップづくりを実施することになりました。マップに記入する項目の選定を12月中に実施します。

⑩豊橋市 弥生町自治会・防災委員会

年度内に防災マップの作成に向けて調整を行っています。

地域の防災活動活性化の取り組み①

～全国各地での実施状況～

①新潟県 柏崎市 北条

学校に児童がいる平日の日中に災害が発生した場合の課題を把握するために、学校と地域が連携した防災訓練を9月4日に実施しました。従来避難所として指定されていた北条北小学校が閉舎になり使えない状態にあることや、北条合同小学校の校舎の耐震性に問題があることなど、それまで関係機関で認識が異なっていた事柄が共通認識となり、地域の協力関係が見直されました。



②新潟県 長岡市 山古志

山古志地域の竹沢集落と梶金集落にて、7月に震災を想定したシナリオづくりワークショップ、シナリオをもとに訓練計画についての検討を8月に2回実施しました。出来上がった訓練計画は、10月18日実施の震災対策訓練で検証しました。また、竹沢集落では、10月31日に防災ドラマを収録、12月にFMながおから放送されました。



③茨城県 つくば市 筑波小学校区

筑波山の麓、筑波小学校区の4地域を対象に、シナリオづくりワークショップを11月14日、まちあるきを21日に実施しました。ワークショップで出来上がったシナリオとまちあるき結果を入力したマップを使って、防災訓練を1月24日に実施します。また、防災ラジオドラマも作成中で、今後ラヂおつくばから放送する予定です。



福岡・大分県境 ④豊前の国

④福岡・大分県境 豊前の国

福岡県と大分県の県境にある豊前市や中津市では、県境の山国川を超えて生活をする方が多くいらっしゃる地域です。行政区を超えた対策づくりが求められます。そこで、7月31日にドラマづくりの研修会を行い、9月26日に水害を想定したワークショップを行いました。県を超えて生活する方が多い地域での課題を明らかにしました。



⑤神奈川県 藤沢市 鵜沼海岸5丁目

7月18日と25日に内水氾濫を対象としたシナリオづくりワークショップを実施し、ラジオドラマを作成、9月下旬に収録を行い、10月にレディオ湘南から放送されました。



⑥神奈川県 藤沢市 六会天神町

震災を想定したシナリオづくりワークショップを11月7日に実施しました。地域内に日本大学があり、大学との共同についても検討を行っています。また、第2回の市ワークショップを12月19日に実施します。



e コミュニティ・プラットフォーム 2.0 (e コミ 2.0)

e-community platform 2.0

e コミグループウェア
e-community groupware

e コミマップ
e-community map

e 相互運用 g サーバー

Interoperable Geospatial Data Server



e コミウェアとは

気軽にインターネットで情報発信することができます。

ワープロ感覚で簡単にホームページが作成でき、個人やグループが自在に情報発信することで人がつながるきっかけを作ります。

SNSや地域コミュニティサイトを構築・運用できます。

情報の公開／非公開を簡単に設定してSNSや地域コミュニティサイトを構築・運用し、地域の情報共有基盤として活用できます。

地域の防災力を高めることができます。

平時に地域の課題や資源の可視化・共有・検討ができ、様々な主体の協働関係づくりを支援することで防災力を向上できます。

e コミウェアを使ってできることの一例

ブログによる情報発信



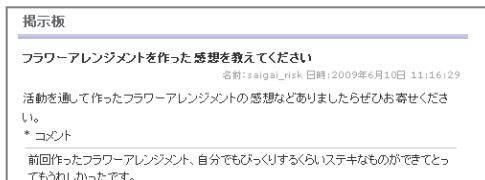
ブログ機能を利用して、情報を発信することができます。ブログとは、日々更新される日記的なWebサイトの総称です。さまざまなニュースや情報発信の場としてご利用ください。

位置情報を伴った情報共有



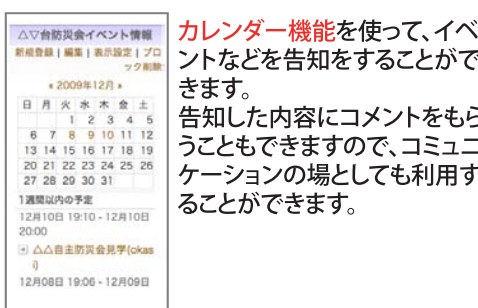
簡易マップ機能を使って、ブログの記事に位置情報を付与できます。地図上に「アイコン」「線」「面」を入力して、通学路や危険区域等の情報を発信・共有することができます。

情報交換や議論の場所として利用



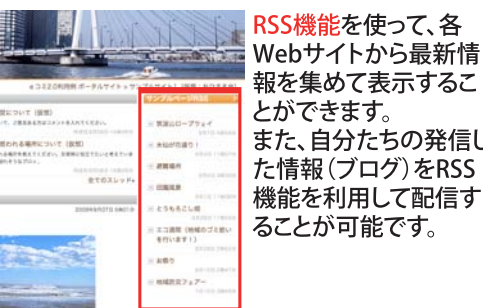
掲示板機能を使って意見交換や議論の場としてご利用ください。例えば「街灯の少ない場所を教えてください」と呼びかけると、地域の人々から様々な情報が得られるかも知れません。

イベント告知の場として利用



カレンダー機能を使って、イベントなどを告知をすることができます。告知した内容にコメントをもらうこともできますので、コミュニケーションの場としても利用することができます。

最新情報の受信・配信



RSS機能を使って、各Webサイトから最新情報を集めて表示することができます。また、自分たちの発信した情報(ブログ)をRSS機能を利用して配信することが可能です。

地理空間情報の動的な利活用



e コミマップを使い、分散相互運用環境を通して行政や専門機関が提供する地理空間情報を参照しながら、地域の特性を反映したオリジナルの地図を作成・共有・公開できます。

独立行政法人 防災科学技術研究所は、「地域協働・防災活動支援ソフトウェア (e コミウェア)」を GPL (GNU 一般利用許諾契約書) に基づいて公開し、無償でダウンロード提供します。自治体や地域コミュニティ、民間事業者、NPO 等に広くお使いいただき、地域の様々な主体が協働・連携して地域課題を解決する取り組みを支援します。

お問い合わせ



独立行政法人防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム 研究プロジェクト
リスク研究グループ 長坂 俊成、岡田 真也 (電話: 029-863-7553)

ご利用方法など、詳しくはWebをご覧ください → <http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/>

